

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 日本調理機株式会社

【英訳名】 NITCHO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 有史

【本店の所在の場所】 東京都大田区東六郷3丁目15番8号

【電話番号】 03(3738)8251(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 猪野田 光裕

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東六郷3丁目15番8号

【電話番号】 03(3738)8259

【事務連絡者氏名】 取締役 猪野田 光裕

【縦覧に供する場所】 日本調理機株式会社 本社
(東京都大田区東六郷三丁目15番8号)
日本調理機株式会社 横浜営業所
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区上星川二丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 累計期間	第86期 第2四半期 累計期間	第85期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	7,517,194	9,370,833	17,642,103
経常利益 (千円)	143,628	618,376	563,354
四半期(当期)純利益 (千円)	73,909	400,054	332,269
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	799,549	799,549	799,549
発行済株式総数 (株)	1,135,572	1,135,572	1,135,572
純資産額 (千円)	6,265,870	6,737,297	6,523,144
総資産額 (千円)	12,640,827	14,134,056	13,984,447
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.08	358.68	292.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	100.0
自己資本比率 (%)	49.5	47.6	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	87,941	992,431	1,951,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,892	98,945	260,503
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,268	219,752	241,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,910,371	3,211,614	4,522,743

回次	第85期 第2四半期 会計期間	第86期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	283.47	532.41

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する中で、個人消費やインバウンドの回復等、経済活動は穏やかな回復が続くことが期待されます。一方、世界経済においては、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、当第2四半期会計期間において自社製品を多く含む大型の物件があり、また、学校給食以外の集団給食分野の拡大に向けた営業活動と資材価格の高騰への対応、厨房設備の省人化・省力化に向けた研究開発活動を前期より引き続き進めるとともに、物流の2024年問題への対応を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、93億70百万円（前年同期比24.7%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は6億11百万円（前年同期比372.4%増）、経常利益は6億18百万円（前年同期比330.5%増）、四半期純利益は4億円（前年同期比441.3%増）となりました。なお、業績に関しては、売上および利益面においては、当期初予算に対して順調に推移しております。

当社の売上高は通常の営業形態として、第1及び第3四半期会計期間に比べて第2及び第4四半期会計期間に多くなるといった季節的変動があります。また、当社の事業セグメントは業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理のみの単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ1億49百万円増加し、141億34百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が16億70百万円増加したものの、現金及び預金が13億11百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、73億96百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が2億86百万円増加したものの、賞与引当金が2億15百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億14百万円増加し、67億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億86百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13億11百万円減少の32億11百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年四半期に比べ10億80百万円の支出増となり、9億92百万円の支出(前年同期は87百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益6億18百万円、仕入債務の増加額2億81百万円があった一方で、売上債権の増加額16億70百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年四半期に比べ47百万円の支出増となり、98百万円の支出(前年同期は51百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出99百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年四半期に比べ20百万円の支出増となり、2億19百万円の支出(前年同期は1億99百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額1億13百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社の定める経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は30百万円となっております。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、主として、学校、病院、官公庁、企業の事業所などの各施設における集団給食設備、ならびに、各種セントラルキッチン、外食産業施設を対象とした厨房機械器具・食品加工機械器具の製造・販売、設計・監理・施工を行う事業を行っております。学校給食、官公庁施設においては、わが国政府および各自治体の政策、予算編成の動向が、また、民間の給食施設や外食産業施設等においては、国内外の経済動向と連動する設備投資動向が、当期の経営成績に重要な影響を与える要因となります。

このような状況のもと、当社は、社会生活に欠かせない食のインフラを支える企業として、「人にやさしい」「環境にやさしい」新製品および新システムの開発、厳格な品質管理、誠実な営業活動、きめ細やかなアフターサービス、および、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,800,000
計	3,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,135,572	1,135,572	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,135,572	1,135,572		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日		1,135,572		799,549		270,189

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本調理機従業員持株会	東京都大田区東六郷3-15-8	126,974	11.44
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸2-19-18	107,400	9.67
有限会社第一エア工業	東京都大田区6-2-10	100,079	9.01
田中 幸子	東京都大田区	91,082	8.20
齋藤 徳子	東京都大田区	89,369	8.05
齋藤 隆哉	東京都大田区	80,860	7.28
田中 成和	東京都大田区	37,439	3.37
西山 昌子	神奈川県横浜市港南区	30,778	2.77
佐藤 由美子	神奈川県川崎市川崎区	29,900	2.69
齋藤 有史	東京都大田区	23,680	2.13
計		717,561	64.65

(注) 上記のほか当社所有の自己株式25,750株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,105,300	11,053	
単元未満株式	普通株式 4,572		
発行済株式総数	1,135,572		
総株主の議決権		11,053	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本調理機株式会社	東京都大田区東六郷 三丁目15番8号	25,700		25,700	2.26
計		25,700		25,700	2.26

(注) 当社は、単元未満の自己株式50株を保有しております。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,522,743	3,211,614
受取手形及び売掛金	1 3,982,776	1 5,653,886
電子記録債権	1 151,753	1 150,785
商品及び製品	755,121	603,951
仕掛品	789,114	795,014
原材料及び貯蔵品	416,363	445,661
その他	31,960	26,115
流動資産合計	10,649,835	10,887,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,828,544	4,028,478
減価償却累計額	2,720,424	2,759,423
建物（純額）	1,108,119	1,269,054
土地	1,012,183	1,012,183
その他	1,576,893	1,454,246
減価償却累計額	1,078,770	1,117,533
その他（純額）	498,122	336,712
有形固定資産合計	2,618,425	2,617,950
無形固定資産	20,291	18,980
投資その他の資産		
繰延税金資産	491,955	401,763
その他	293,260	297,534
貸倒引当金	89,320	89,200
投資その他の資産合計	695,895	610,097
固定資産合計	3,334,611	3,247,028
資産合計	13,984,447	14,134,056

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,751,053	2,662,349
電子記録債務	2,972,739	2,348,044
短期借入金	230,000	230,000
未払法人税等	179,262	150,126
賞与引当金	410,000	194,232
製品保証引当金	24,031	23,746
その他	656,950	602,114
流動負債合計	6,224,038	6,210,613
固定負債		
退職給付引当金	949,930	949,822
役員退職慰労引当金	111,480	-
資産除去債務	17,031	17,031
長期未払金	12,050	90,012
その他	146,772	129,279
固定負債合計	1,237,264	1,186,145
負債合計	7,461,302	7,396,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,549	799,549
資本剰余金	270,189	269,686
利益剰余金	5,450,324	5,736,827
自己株式	193	75,715
株主資本合計	6,519,870	6,730,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,274	6,950
評価・換算差額等合計	3,274	6,950
純資産合計	6,523,144	6,737,297
負債純資産合計	13,984,447	14,134,056

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,517,194	9,370,833
売上原価	5,499,487	6,750,732
売上総利益	2,017,706	2,620,101
販売費及び一般管理費	2 1,888,204	2 2,008,343
営業利益	129,501	611,757
営業外収益		
受取利息	159	146
受取配当金	8,000	118
受取家賃	3,080	3,084
その他	4,986	4,903
営業外収益合計	16,226	8,252
営業外費用		
支払利息	459	301
支払手数料	999	998
その他	639	333
営業外費用合計	2,099	1,633
経常利益	143,628	618,376
特別損失		
固定資産除却損	2,886	0
特別損失合計	2,886	0
税引前四半期純利益	140,742	618,376
法人税、住民税及び事業税	23,938	129,753
法人税等調整額	42,894	88,569
法人税等合計	66,833	218,322
四半期純利益	73,909	400,054

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	140,742	618,376
減価償却費	76,525	78,012
無形固定資産償却費	1,785	1,310
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	120
賞与引当金の増減額(は減少)	194,901	215,767
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,289	285
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,680	108
役員退職給付引当金の増減額(は減少)	5,033	111,480
受取利息及び受取配当金	8,159	265
支払利息	459	301
有形固定資産除却損	2,715	0
売上債権の増減額(は増加)	239,169	1,670,021
棚卸資産の増減額(は増加)	449,047	116,562
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,892	20,652
仕入債務の増減額(は減少)	172,848	281,847
その他の流動負債の増減額(は減少)	65,115	30,467
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	77,962
小計	50,669	833,490
利息及び配当金の受取額	8,159	270
利息の支払額	446	322
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	29,558	158,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,941	992,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	3,500
有形固定資産の取得による支出	45,664	99,249
貸付けによる支出	10,000	-
貸付金の回収による収入	4,148	2,811
その他	376	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,892	98,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	42,000	-
自己株式の取得による支出	62	88,170
配当金の支払額	136,265	113,552
その他	20,940	18,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,268	219,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,219	1,311,129
現金及び現金同等物の期首残高	3,073,591	4,522,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	3 2,910,371	3 3,211,614

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積りにおいて、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した仮定に重要な変更はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	59,245千円	31,187千円
電子記録債権	6,645 "	39,131 "

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)及び当第2四半期累計期間(自2023年10月1日至2024年3月31日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第1及び第3四半期会計期間に比べて第2及び第4四半期会計期間に多くなるといった季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
給料手当	762,671 千円	790,049 千円
賞与引当金繰入額	127,874 "	137,014 "
退職給付費用	44,886 "	43,081 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,733 "	4,022 "
貸倒引当金繰入額	120 "	120 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

3 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
現金及び預金	2,910,371千円	3,211,614千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	"
現金及び現金同等物	2,910,371千円	3,211,614千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	136,265	120	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	113,552	100	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株の取得を行っております。また、2024年1月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式4,302株の処分を行いました。これらの結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が75百万円増加し、当第2四半期累計期間末において自己株式が75百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理事業の単一セグメントであり、本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高のほぼ全てを占めております。

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
機器設備売上高	6,224,645	8,019,097
修理備品売上高	1,292,549	1,351,736
顧客との契約から生じる収益	7,517,194	9,370,833
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	7,517,194	9,370,833

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	65円08銭	358円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	73,909	400,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,909	400,054
普通株式の期中平均株式数(株)	1,135,533	1,115,320
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

日本調理機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 亜惟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調理機株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの第86期事業年度の第2四半期会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本調理機株式会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。